様式３

平成２２年度　とよかわ市民活動活性化施策評価票（委員会評価）

№　1

施 策 名	担当課名
１　活動環境整備のための施策 （１）活動場所の確保・充実	生活活性課 福祉課、情報システム課

【市民と行政の協働推進委員会評価】

１　目的達成度・効果

・ センター登録制度は定着してきている。
・ 合併が終了して、ほぼ、センター登録数は頭打ちとなってきた。そのため、活動場所なども、間に合うようになってきた。
・ ボランティアセンターや生活活性課が意欲的に啓発を行い、地域住民のまちづくりの拠り所になってきている。
・ 公共施設の利用に関して、スムーズに利用できる体制になってきた。
・ 施設予約サービス等、インターネットを使った情報発信が進んできた。その活用が増えてきていることは活動場所の有効利用に役立っている。
・ 公共施設の予約・空き状況の確認がインターネットを通じて行えるようになり、大変便利になった。

２　問題点・課題とその改善策

・ 拠点施設の機能強化については、情報の提供にとどまっている。
・ センターが相談機能や人材の育成などの拠点になるように、行政・社協・活動者の協働を進める必要がある。
・ ウィズの駐車場の不足は、問題点として残る。一方、プリオにセンターができれば解消されるが、諏訪公共駐車場がさらに利用活用されるようにＰＲする必要がある。
・ 小坂井や一宮など、各地区からは、市中心部まで遠距離であるため、使いづらいという意見があるが、中心部に足を運ぶメリットの発掘が必要である。
・ 活動場所について各地域でどのように使われているのか、調査を行う必要がある。
・ 合併し広く大きな市になっているので、活動場所や拠点の考え方も一度整理していく必要がある。
・ 地域住民がまちづくりへ関心をもったとき、些細と思われることでも、最初に相談できる窓口がセンターや生活活性課にあることをまだまだ地域住民が知っていないと思われる。マスコミ、広報紙の利用、市役所の窓口の案内の工夫などその対策をすぐにでも始めていただきたい。
・ 合併により団体が増加したが、市域も広がり、様々な目的にあわせて、団体が使用できる施設が多くなってくるとよい。
・ センター利用の仕方や利用できる施設の特徴などが、もっと周知されるとよい。
・ すべての施設がインターネットで予約可能になると利便性が高くなる。
・ どういった活動なら減免で施設利用ができるかわかるとよい。
・ センターへ行くためのメリット作りが必要である。

総合評価	前年度評価
B	B

様式３

平成２２年度　とよかわ市民活動活性化施策評価票（委員会評価）

№　２

施 策 名	担当課名
１　活動環境整備のための施策 （２）市民活動情報の提供と団体交流の推進	生活活性課

【市民と行政の協働推進委員会評価】

１　目的達成度・効果

- 地縁組織と企業とのコラボ事業により、新しい試みができた。
- 啓発という意味での情報提供に関しては十分行われている。
- センターからの情報提供がある程度うまくいっている。
- 啓発によって、地域住民の関心が高まりつつある。
- これまで続けてきた活動が、フェスティバルや交流を通して他団体と繋がりが広がり始めている。

２　問題点・課題とその改善策

- 地縁組織と市民活動団体が協働してまちづくりに取り組むことができるように、今後も積極的に行う必要がある。
- 市民団体数の増加に伴い、分野別のテーマをしぼるなど参加したい内容の検討が必要である。
- 活動団体が増えそれぞれの活動が見えにくくなってきている。
- 団体情報誌だけでなく、各団体の情報をみんなが有効に活用できる方法の検討が必要である。
- 各団体で目的を絞った交流会の企画や意見交換会などの機会があると、より市民活動が活性化していく。
- ボランテイア・市民活動の結果事例の一覧及び新規事業の紹介など、地域住民のまちづくりへの関心をたかめる情報をタイムリーに提供すべきである。
- まちづくりへの関心がある市民の方はぜひ窓口へきてくださいと呼びかける姿勢が足らない。
- ほぼ毎週の作業や事業がある団体ではただ交流といわれても時間と効果に疑問をもってしまう。
- 受け手側の世代により、市民活動の情報を得る手段も違う。情報提供は、インターネットと紙面（センターだより等）の両方で発信するのがよい。ただ、情報はタイムリーであることが大切だが、紙面では難しい面もある。
- インターネットからだけでなく、マスコミを使って発信する必要がある。
- 学校行事でもボランティア募集をしているので、学校にも市民活動を周知する必要がある。

総合評価	前年度評価
B	B

様式３

平成２２年度　とよかわ市民活動活性化施策評価票（委員会評価）

№　３

施 策 名	担当課名
１　活動環境整備のための施策 （３）資金的な支援制度の整備	生活活性課

【市民と行政の協働推進委員会評価】

１　目的達成度・効果

・ まちづくり事業交付金により、市民活動の協働が実施できた。
・ ユニフォームの経費助成は各団体の活動意欲の向上につながった。
・ 「市民協働のまちづくり事業交付金」や「コラボレーション支援補助」は各団体の意識向上につながった。
・「市民協働のまちづくり事業交付金」や「コラボレーション支援補助」といった制度を実施したこと、特に成人の記念に行った事業で支援補助ができたことは今後の展開が期待できる。引き続き、市民活動団体が行うまちづくりを支援するための助成制度をこれからも整備していってほしい。

２　問題点・課題とその改善策

・ 一般の市民を巻き込んだ助成制度の検討が行われることにより市民活動が活性化される。
・ イオンの黄色いレシート運動などは見習える企画でもある。町内会などを通じて寄付を集められる事業を検討してほしい。
・ 資金の提供のみならず、資金集めをどのように行っていくのか検討が必要である。市民を巻き込む視点が必要である。
・ ＰＲがいきとどいているかが、問題である。
・ コラボレーション支援補助の趣旨を今一度検証し、全市職員、市民活動団体及び地域住民に周知すべきである。
・ 市民活動団体には、様々な技術やノウハウを持った団体がいる。市事業を受託した事業所がこうした市民活動団体とコラボレーションすることで、地域住民の関心が高まる。
・ 利用しやすく魅力的な資金支援の内容検討が必要である。

総合評価	前年度評価
A	A

様式３

平成２２年度　とよかわ市民活動活性化施策評価票（委員会評価）

№　４

施 策 名	担当課名
１　活動環境整備のための施策 （４）人材育成と組織運営の支援	生活活性課 講座実施各課

【市民と行政の協働推進委員会評価】

１　目的達成度・効果

・ 様々な企画運営は行われており実績は十分ある。目的は達成されているが、効果については評価しにくい所がある。
・ ボランテイア・市民活動体験養成講座の企画公募、またその運営を委託するシステムは評価できる。
・ 市民協働が進展し、市民の市民活動への理解が浸透し始めている。

２　問題点・課題とその改善策

・ 団体数に対して、コーディネーターの数が少ない。団体同士を結び、組織支援ができる人材の育成が今後の課題である。
・ 人材育成や組織運営の支援は、どのように行っていくべきなのか。関係機関の意識を確認しあう作業が必要と思われる。
・ 各団体の構成員が活動の意義や理念を共有することが基本だと感じている。こうしたことを団体にPRするような機会の提供も人材育成につながっていく。
・ 相談窓口は相談内容を限定したり、何を相談していいのかをはっきりさせるなど、相談しやすくする工夫も必要である。
・ 後継者不足がどこの団体も問題点として上がってくる。リーダー養成へフォローアップ（活動者）が、上手くいくような講座を企画していく必要がある。
・ 多くの町内会は組織維持と多くの年間行事に時間がさかれ、ボランテイアや市民活動の協力を必要としている。しかし旧態以前として役割分担を役員、各種委員に委ねており、そのため役員、委員などの成り手がなくて町内会活動に支障をきたしている。町内会が多くのボランテイアや市民活動者の協力を得られるような助言、指導をお願いしたい。
・ ボランティア・市民活動体験養成講座のように、運営委託がさらに幅広い分野に広がっていくことが大切である。
・ コーディネーターの充実と市民のリーダー育成が、中長期的な見通しをもって継続的に行われるよう支援する体制づくりが必要である。

総合評価	前年度評価
B	B

様式３

平成２２年度　とよかわ市民活動活性化施策評価票（委員会評価）

№　５

施 策 名	担当課名
１　活動環境整備のための施策 （５）保険制度の整備	生活活性課

【市民と行政の協働推進委員会評価】

１　目的達成度・効果

・ 保険制度は、十分周知されており、効果が認められる。
・ 市民活動団体やボランテイアの活動に安心と意欲を与えることに寄与している。

２　問題点・課題とその改善策

・ 有償ボランティアについては、現在、対象外であるが、引き続き保険制度の適用について検討する必要がある。
・ 保険の適用された実例を周知すれば、市民の理解が深まる。

総合評価	前年度評価
A	A

様式３

平成２２年度　とよかわ市民活動活性化施策評価票（委員会評価）

№　6

施 策 名	担当課名
２　活動参加促進のための施策 （１）活動機会や学習機会の提供	環境課、生涯学習課、生活活性課、講座実施各課

【市民と行政の協働推進委員会評価】

１　目的達成度・効果

・ 活性化への効果はある程度得られている。
・ とよかわオープンカレッジは、講座数、参加人数も増え、目的達成度は大きい。
・ アンケート等を利用し、多種多様なニーズにきめ細かく対応ができている。

２　問題点・課題とその改善策

・ 年齢層や男女などそれぞれのニーズに即した講座の開催、参加しやすい（託児を用意するなど）環境整備を整えるなどが今後の課題である。
・ 企業と協働で行うことで、普段、市民活動に縁遠い方々にも情報提供が行われ、活動を目にすることができるなど、活性化されることを期待したい。
・ 講座は会議室などの室内で行われ、人々の目にふれない。人々の目にふれるような講座の手法を取り入れる必要がある。
・ 不特定多数の人が集まる場所での活動の提供が行われるといい。
・ 常に、市民のニーズを把握していくべきである。
・ 小学生などの活動機会が少ないと思う。
・ 対象年齢、開催日、開催時間、各種内容などにより細かな対応が求められる。
・ 受講者以外にもアンケート調査を実施し、市民ニーズを偏りなく把握することが必要である。
・ 講座後のフォローアップとその後の活動継続のための支援を充実すべきである。

総合評価	前年度評価
B	B

様式３

平成２２年度　とよかわ市民活動活性化施策評価票（委員会評価）

№　7

施 策 名	担当課名
２　活動参加促進のための施策 （２）活動情報のＰＲ	生活活性課

【市民と行政の協働推進委員会評価】

１　目的達成度・効果

・ 一般向けの情報の提供は行われている。
・ 市民活動団体の活動はマスコミ、市広報、インターネット等でおおむねＰＲされている。
・ 情報紙の全戸配布とインターネット活用によるＰＲは、効果がある。

２　問題点・課題とその改善策

・ どすごいネット登録団体の活動内容の更新をすすめる必要がある。更新の仕方などを支援するなど、サポートが必要である。
・ 企業とどすごいネットとの連携をＰＲし、参加を促進してほしい。
・ 市民活動に触れる機会として、不特定多数の人が集う場所での情報提供により、ＰＲ効果が期待できる。
・ 地域の活動などを積極的に紹介し、団体間交流の生まれるような情報ＰＲもあってもよい。
・ ＰＲの目的を意識した情報の提供のあり方を考えることが必要である。
・ ＰＲがよりタイムリーとなるようにすることが必要である。
・ ＰＲされた情報がどのように活用されているのか実状が把握されていない。
・ 活動を知ってもらったり、情報の提供という意味では充実している。今後は、参加や協働に繋がるような内容を考えるとよい。
・ 実際に活動を見る、ふれる機会がＰＲできればよい。

総合評価	前年度評価
B	B

様式３

平成２２年度　とよかわ市民活動活性化施策評価票（委員会評価）

№　８

施策名	担当課名
２　活動参加促進のための施策 （３）地域の市民活動の促進	道路維持課、地域安心課、生活活性課

【市民と行政の協働推進委員会評価】

１　目的達成度・効果

- 様々な取り組みが行われており、効果は高い。
- 防犯ボランティアに関しては、町内会に行き渡ってきている。
- 町内会等の呼びかけに応えた防犯ボランテイア、見回り隊などの活動が継続されている。
- 町内会の元役員が自主的に町内の草取りをするボランテイア団体を結成するなど、少しずつではあるが促進している。
- 防犯ボランティアなどは、各地区で組織化し、充実している。
- アダプトプログラムは、まだまだ市民の認知が低いようである。

２　問題点・課題とその改善策

- 引き続き、町内会加入の促進が必要である。
- 地域の大人と子どもとの協働をより推進していくことで、地域の活性化や次世代リーダーの育成などにつながる効果を期待したい。（保育園・小学校・中学校・高校・大学・塾・習い事の機関）
- 防犯ボランティア以外の活動も、町内会に啓発する必要がある。
- 町内会等の呼びかけに応えたボランテイア活動は、高齢者主体のメンバー構成が見受けられ、後継者難の問題がある。モチベーションを維持するために正当な評価手段とマンネリ化しない様な工夫が必要である。
- アダプトプログラムは、若い世代から根付いて欲しいので、学校の PTA や子ども会などとも協働することが必要である。

総合評価	前年度評価
B	B

様式３

平成２２年度　とよかわ市民活動活性化施策評価票（委員会評価）

№　９

施策名	担当課名
２　活動参加促進のための施策 （４）参加しやすい環境整備	生活活性課 講座実施各課

【市民と行政の協働推進委員会評価】

１　目的達成度・効果

- 子どもから高齢者まで、幅広く講座を開くことができた。体験できる参加型の講座で良かった。
- 講座等を土・日に開催するなど、参加しやすい環境整備に工夫がされている。
- 講座の土、日開催や託児整備などにより、参加しやすい人が増えて良かった。

２　問題点・課題とその改善策

- 講座もいいが、団体活動の発表ができる場所の提供をするとよい。例えば、図書館コンサート、稲荷商店街・ぎょぎょランド・イオン・プリオ・コロナ・アクロスなどでの活動発表やミニライブなど。
- 市民活動をすでに行っている人が参加しやすいという視点が必要である。
- 年齢層に片寄りがなく、市民が幅広く参加できるようになっていくためのことを考える必要がある。
- ボランテイア・市民活動団体が主体となった講座を開催する必要がある。
- 講座内容やテーマについては、さらに幅広いニーズ調査が必要である。
- 体験という導入部分から、その後、後継者や指導者を育てていけるような段階的な講座を企画していけるとさらによい。
- 企業や団体向けに協働のための講座も開催してみるのもよい。

総合評価	前年度評価
A	A

様式３

平成２２年度　とよかわ市民活動活性化施策評価票（委員会評価）

№　１０

施 策 名	担当課名
３協働推進のための施策 （１）情報の公開・人材登用	全庁

【市民と行政の協働推進委員会評価】

１　目的達成度・効果

- 情報公開は進んでいる。
- 市の広報紙は行政情報だけでなく、多方面の情報誌として活用されている。
- 情報公開はしっかりなされている。

２　問題点・課題とその改善策

- 情報の公開は、結果だけでなく、過程の公開も必要である。
- 人材の登用については、公募するなど方法を検討する必要がある。
- パブリックコメントなど、市民の参加機会をより充実させていく必要がある。
- 企画を市民活動団体や活動者と協働で行うような登用の仕方を考えるとよい。
- 人材登用に関しては過程が不明瞭である。
- 市の広報紙は多くの市民と行政のパイプであり、もっと多くの情報を伝えられるように、ページ、内容の拡充などができるとよい。
- 審議会への市民活動者の登用は、多様な分野からの登用が求められる。
- 公開されている情報をより多くの人が見たい、知りたい、参加したい、と思うものにしていけるよう、受け手側の視点からの検討がもっとあってもよい。

総合評価	前年度評価
B	B

様式３

平成２２年度　とよかわ市民活動活性化施策評価票（委員会評価）

№　１１

施 策 名	担当課名
３協働推進のための施策 （２）協働推進体制の整備	生活活性課 協働事業実施各課

【市民と行政の協働推進委員会評価】

１　目的達成度・効果

・ 協働推進委員会の設置などにより行政に対する一定の効果はあった。
・ 市の職員が一般市民の声を吸い上げ実際に事業ができた事例があった。

２　問題点・課題とその改善策

・ 協働の推進について、団体への周知も必要がある。
・ 協働事業の評価自体のマンネリ化についても、見直す必要がある。
・ 市民と行政の協働推進委員会では市の事業評価にとどまっており、まちづくりのための大きな原動力となりきれていない。
・ 協働についての市民活動団体側の体制作りが必要である。そのためにはセンターが主体的に活動を作りだしていくことが望まれる。センターと生活活性課との連携で、協働の視点を体制作りに活かしていけるとよい。センターが事業提案できる予算・事業委託の柔軟性が必要である。
・ 協働推進委員会での評価が、活かされているかが問題である。
・ センター登録されていない市民が発案した場合に、実行に向けて対応できる部署が必要である。
・ 協働推進体制の整備としては、まだ道半ばであり、これまでの一つひとつの成果が意味を持つものになるよう、今後の目標や具体的な計画を明確にしていく必要がある。

総合評価	前年度評価
B	B

様式３

平成２２年度　とよかわ市民活動活性化施策評価票（委員会評価）

№　１２

施 策 名	担当課名
３協働推進のための施策 （３）協働推進に向けての意識啓発	人事課 生活活性課

【市民と行政の協働推進委員会評価】

１　目的達成度・効果

- 実際に市職員がボランテイア活動に継続的に参加されている姿がみうけられる。
- 協働推進について、全庁的な周知はまだ不十分であるが、部分的には意識が高まっている。

２　問題点・課題とその改善策

- ＮＰＯ短期派遣研修を継続し、地域のＮＰＯとの協働・連携について現場研修を検討してほしい。
- 協働推進の研修に加えて活動団体との接点を作れるとよい。例えば、意見交換会や交流会などの企画に職務として行政職員が参加することなど。
- すでに協働を行っている団体に他団体が交わることで、より創作的で新たな企画がうまれ、より活動の推進を期待できる。
- 実際に行った市職員参加の事例を公開すべきである。
- 行政職員と市民活動団体や企業が一緒に協働を学ぶ講座があってもよい。

総合評価	前年度評価
B	B

様式３

平成２２年度　とよかわ市民活動活性化施策評価票（委員会評価）

№　１３

施 策 名	担当課名
４　施策推進に向けて （１）実施計画の進捗状況について評価、公表、改善	生活活性課 各課

【市民と行政の協働推進委員会評価】

１　目的達成度・効果

- 計画に基づきしっかりと行われている。
- 「市民と行政の協働推進委員会」などで、協働を実施していることで、ある程度の目的達成といえる。
- 進歩状況について協働推進委員会で評価されることは、個々の市民にとってより身近に市政が感じられる。

２　問題点・課題とその改善策

- 評価する基準や評価方法について、今後も検討が必要である。
- 評価施策自体はとても有意義な事業であるが、事業の大きな見直しにつながりにくい。
- 評価の仕方をよく研究し見直さないと、あいまいな認識であいまいな評価をする恐れがある。
- 実際のところ、市民にもマスコミにもこの協働の意味が理解されているとは思わないが、私たちが住む豊川市が大好きと市民に言われるように、この推進委員会を役立てたい。

総合評価	前年度評価
A	A